

令和6年度

決算審査意見書

特別区人事・厚生事務組合 監査委員

7 特監監第 8 4 号
令和 7 年 9 月 1 日

特別区人事・厚生事務組合
管理者 吉住 健一 様

特別区人事・厚生事務組合
監査委員 青木 康平
監査委員 岸本 聡子

令和 6 年度 特別区人事・厚生事務組合
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定及び特別区人事・厚生事務組合監査基準に基づき、令和 6 年度特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算書及び同附属資料について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

	ページ
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
第 5 意 見	4
第 6 決算の概要	8
I 一般会計歳入歳出決算	8
1 決算収支	8
2 歳入について	10
3 歳出について	14
II 財産	24

(注) 決算審査意見書中、数字等は次により表示した。

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位であるが、万円単位及び千円単位については、単位未満を四捨五入としているため、表示されている数値が計算値と一致しないものがある。
- 2 表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、端数調整を行っている場合と、端数調整を行わず合計欄が内訳の合計と合わない場合がある。
- 3 －表示は、皆無、不能、不定又は省略を示す。
- 4 △表示は、マイナスを示す。
- 5 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それら全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{(\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1\} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
対予算収入率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対調定収入率	$(\text{収入済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。

令和 6 年度特別区人事・厚生事務組合

歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算書
- 2 令和 6 年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和 6 年度 特別区人事・厚生事務組合実質収支に関する調書
- 4 令和 6 年度 特別区人事・厚生事務組合財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 29 日まで

第 3 審査の方法

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料については、関係法令の規定に基づき作成されているか確認するとともに、歳入歳出決算の計数は、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係各部課の帳簿、文書等により審査するとともに関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に審査した。
- 3 財産については、土地及び建物は財産台帳により、出資による権利、物品及び基金は関係諸帳簿、証拠書類により照合審査した。

第4 審査の結果

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料は、法令に適合していると認められる。
- 2 歳入歳出決算書及び同附属資料の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、正確であると認められる。
- 3 財産である土地・建物、無体財産権、出資による権利、物品及び基金についても、それぞれ適正に管理されていると認められる。

令和6年度における一般会計の決算額は、第1表のとおり、歳入総額91億3,903万9,692円、歳出総額84億5,795万8,914円、歳入歳出差引額6億8,108万778円となっている。対前年度比較は、第2表のとおりである。

以上のとおり、本組合の財政運営は、収支の均衡に留意しておおむね適正に行われ、所期の目的に沿って着実に執行されており、健全な財政状況を維持していると認められる。

第1表 歳入歳出決算総括

(単位：円)

区 分 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	9,139,039,692	8,457,958,914	681,080,778

第2表 歳入歳出決算対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	9,139,039,692	8,466,939,643	672,100,049	7.9
	歳 出	8,457,958,914	7,989,916,689	468,042,225	5.9
	歳入歳出差引額	681,080,778	477,022,954	204,057,824	42.8

第5 意見

1 財政運営について

令和6年度の一般会計の決算額は歳入総額が91億3,904万円であり、前年度比6億7,210万円、7.9%の増、歳出総額は84億5,795万9千円であり、前年度比4億6,804万2千円、5.9%の増となった。対予算収入率は97.3%、執行率は90.0%であり、いずれも前年度を上回る数値となった。

歳入では、主要な財源である分担金が総額53億6,541万3千円、前年度比7億385万9千円、15.1%の増となった。これは職員採用試験制度の拡充や厚生関係施設の整備・長寿命化、共同研修のICT化などにより、特別区分担金を引き上げたことによるものである。都支出金については、11億7,013万5千円、前年度比4,591万4千円、4.1%の増となった。また、諸収入は16億3,884万3千円で、前年度比1億6,722万2千円、11.4%の増となった。これは主に高浜荘移転補償金の増によるものである。

歳出の主な増減を項別にみると、総務管理費が28億1,003万2千円、前年度比1億1,395万2千円、4.2%の増で、これは旧特別区職員研修所修繕工事にかかる工事請負費が皆増となったことや財政調整基金積立金の増等によるものである。特別区職員公務災害関係費は1億94万5千円、前年度比808万7千円、7.4%の減で、これは特別区非常勤職員公務災害補償費の減等によるものであり、執行率は45.3%となっている。施設運営費は21億4,533万1千円で、前年度比7,078万6千円、3.4%の増となった。これは保護施設通所事業に関する措置費の過誤について、東京都との調整に基づき返還金が発生したことや更生施設利用者の増等によるものである。施設整備費は8億9,220万4千円で、前年度比1億6,368万6千円、22.5%の増となった。これは計画保全工事がなかったことから工事請負費が1億4,794万2千円の減となったものの、高浜荘移転改築事業負担金及び再編整備に係る実施設計業務委託料、並びに厚生施設整備基金積立金が増となったことによるものである。なお、工事請負費は、臨時的に対応する修繕工事が少なかったことから執行率は前年度の69.9%から31.7%の大幅な減となっている。路上生活者対策費は15億8,209万2千円で、前年度比6,507万4千円、4.3%の増となった。これは、定員70名を満たす用地が確保できなかった自立支援センター北寮において、不足10名分の新規住宅を借上げたこと等によるものである。公債費は3億6,812万4千円で、前年度比63万8千円、0.2%の増となっている。

収支バランスについてみると実質収支額が6億8,108万1千円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も2億405万8千円の黒字となっている。これに財政調整基金の増加額1億7,995万4千円を加味した実質単年度収支額では3億8,401万2千円の黒字であり、昨年度の赤字から黒字となっている。基金については、財政調整基金は取り崩し額を上回る額を積み立て、その他の基金についても積み立てのみを行った結果、年度末の各基金の現在高合計は前年度末から3億6,143万8千円増えて40億6,991万8

千円となった。組合債については令和 6 年度に高浜荘移転改築事業債 9,280 万円を起債する一方で 3 億 6,812 万 4 千円の元利償還を行った。この結果、年度末の元金償還残額は前年度末比 2 億 4,763 万 3 千円減の 28 億 9,455 万 8 千円となった。

実質単年度収支が昨年度の赤字から黒字になるとともに、財政調整基金を含むすべての基金について積み増し、組合の財政状況は堅調に推移している。一方で、令和 6 年度の施設整備費は、前年度比で大幅増となった令和 5 年度からさらに増となり、歳出総額に占める割合も拡大した。

今後の財政への影響も懸念されることから、引き続き、将来を見据えた慎重かつ健全な財政運営に努めていただきたい。

2 契約方法の検証について

コロナ禍後の急速な物価上昇と契約事務の簡素化への要請を背景に、令和 7 年 3 月 28 日、地方自治法施行令の一部改正により少額随意契約の基準額の引き上げがなされた。地方自治体の契約方式は、原則として一般競争入札の方法によるが、地方自治法第 234 条第 2 項の規定により指名競争入札と随意契約は、例外的に行うことができる。また、随意契約は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号から第 9 号に該当する場合に限定されている。今回の少額随意契約の基準額については、国においても同様の見直しがなされ、基準額引き上げにあたって財務省は各省庁に対し、公共調達については競争性と透明性を確保することが重要で、随意契約から一般競争入札への移行や公募等による競争性や透明性を担保する取組の徹底を求めている。

組合の契約担当課契約を見ると過去 5 年間の制限付き一般競争入札は、全契約の 1%、指名競争入札は 6%、少額随意契約は 31%、プロポーザル方式を含めたその他の随意契約が 62%となっており、例外的な方式による契約の割合が高くなっている。

もちろん、組合は一部事務組合であることから、所管する業務分野や規模が特別区と違うことから契約金額はもとより契約内容も異なり、必ずしも一般競争入札や指名競争入札が契約方式として最適か一概に言うことはできない。随意契約は、事業者にとっては発注手続が早くなることで契約事務の負担が軽減され、発注者にとっても契約事務の迅速化・効率化に寄与する一方で、競争性や透明性の担保が必要になってくる。

そのような中、組合では、職員給与等実態調査システムを長期間にわたって同じ事業者へ委託していたが、令和 6 年度にプロポーザルにより事業者を選定し、契約の相手方を変更したことは一定の評価ができる。もちろん、契約内容によっては、毎年度業務内容を見直し、一般競争入札によって契約の相手方を決めていくことが適切でない場合もありうるが、そのような契約であったとしても公平性の確保ということから、ある程度の期間を経て、実績を踏まえ、契約先を見直していくことは必要である。

今回の地方自治法施行令改正による少額随意契約の基準額引き上げを契機に、すべての契約についてこれまでの契約手続が適切かを検証し、公正な競争を促進してもらいたい。

3 人材不足の中での業務効率化の推進について

組合は、基本的に特別区からの派遣職員と固有職員を配置し、業務を行っている。昨今、少子高齢化による労働力人口の減少や求職者の価値観の変化等を背景に、官・民の間、更に官・官の間で人材獲得競争が激化し、職員採用が難しくなっている。将来、特別区も組合からの職員派遣要請に十分応えきれなくなることが想像できる。

組合としても、派遣職員に頼ることなく、これまで以上に固有職員の確保に主体的、積極的に努め、業務執行に支障が出ない体制づくりに早急に着手する必要がある。

一方で、このような人材不足の中、事業の見直しと業務の効率化が持続可能な体制づくりのためには重要である。組合では、令和6年度に情報政策推進課を設置し、文書管理システムの電子決裁や生成AI活用の試行など業務効率化に取り組んでいる。

現在の人材不足を組合の基盤を揺るがす厳しい事態として捉え、GovTech東京との連携強化も含め、多方面でのICTの更なる活用など情報化推進計画に計上している事業の前倒しをはじめ様々な業務効率化をスピード感を持って積極的に進め、特別区からの要請と期待に十分応えられる体制の整備に取り組んでいただきたい。

4 厚生関係施設保全整備計画について

現在、組合が所管する厚生関係施設は21施設であるが、そのうち耐震性や安全性の不足が問題になると言われる60年以上経過した施設は1施設で、今後25年間で10施設になり、老朽化は加速度的に進んでいく。特に、今後15年間は、更生施設淀橋荘の救護施設への種別転換や宿泊所千歳荘改築など大規模改築工事が集中する。

このような中、令和5年9月14日に中・長期的視点に立って更新・長寿命化を計画的に行い、特別区の財政負担の軽減・平準化を図るため「特別区人事・厚生事務組合厚生関係施設保全整備計画」及びそれに基づく「特別区人事・厚生事務組合個別施設計画」を策定した。

しかし、両計画を策定した直後に、いわゆる「2024年問題」と言われる物流業や建設業において時間外労働の上限規制が適用されたことで、輸送力の低下、輸送費の上昇、建設コスト増大、工期遅延などが発生し、厚生関係施設の整備計画にとって厳しい環境となっている。建物の更新や大規模改修を計画どおり進め、施設の安全性と利便性及び快適性を確保するため様々な取組を組合としても実施している。

今後の厚生関係施設の整備にあたっては、2024 年問題への対応や ZEB 化の推進など環境への配慮に関する動向も注視しながら、整備内容のみならず発注方法等についても工夫した上で、整備に係る資金計画の見直しを行っていただきたい。

5 厚生関係施設の利用促進について

厚生関係施設の運営事業は、施設利用を通じてその効果が発揮されるものである。このことから厚生関係施設の入所率は施設が効果的に利用されているかを示す指標であり、また事業の有効性を示す有力な基準の一つである。

令和 6 年度の厚生関係施設の入所率は、改築工事のため閉鎖・休止している淀橋荘を除き、更生施設は 70%台となっているのに対し、宿所提供施設及び宿泊所では、前年度より増加したものの、世帯ベースで 40%台となっている。

また、厚生関係施設の中で入所率が 30%を下回るものは 2 施設で、全施設の 11.1%となっており、入所率の低い施設が見られる。

厚生関係施設の維持管理には多額の経費を要し、指定管理料としては、令和 4 年度に 18 億 7,510 万円、令和 5 年度には 19 億 9,314 万円になっており、令和 6 年度は、20 億 1,763 万円で歳出決算総額の 23.9%を占めている。

このような中、組合は、指定管理者とともに施設の周知のため福祉事務所を対象に説明会を開催するなど、入所率向上に取り組んでおり、引き続き更なる利用向上に向けた取組を期待したい。

第6 決算の概要

I 一般会計歳入歳出決算

1 決算収支

令和6年度一般会計の歳入歳出決算は、歳入総額91億3,903万9,692円、歳出総額84億5,795万8,914円で、歳入歳出差引額6億8,108万778円となっている。

これを前年度と比較すると、第3表のとおり、歳入は6億7,210万49円の増（7.9%）、歳出は4億6,804万2,225円の増（5.9%）となり、形式収支額は2億405万7,824円の増（42.8%）となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、形式収支額と同額である。

また、単年度収支額は、本年度の実質収支額6億8,108万778円から前年度実質収支額4億7,702万2,954円を差し引いたもので、2億405万7,824円の黒字となっている。

なお、令和6年度の月別収支状況は、第4表のとおりである。

第3表 決算収支対前年度比較

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	9,139,039,692	8,466,939,643	672,100,049	7.9
歳 出 総 額 (B)	8,457,958,914	7,989,916,689	468,042,225	5.9
歳入歳出差引額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	681,080,778	477,022,954	204,057,824	42.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	681,080,778	477,022,954	204,057,824	42.8
単 年 度 収 支 額 (E)-前年度(E)	204,057,824	29,470,784	174,587,040	-

第4表 月別収支状況

(単位:円)

区 分 月 別	収入額	支出額	差引額	差引額累計
令和6年 4月	2,623,704,255	1,166,296,362	1,457,407,893	1,457,407,893
5月	131,986,043	226,234,441	△ 94,248,398	1,363,159,495
6月	1,874,040,775	451,746,727	1,422,294,048	2,785,453,543
7月	227,911,748	1,491,665,224	△ 1,263,753,476	1,521,700,067
8月	232,881,260	82,230,383	150,650,877	1,672,350,944
9月	328,723,320	386,978,689	△ 58,255,369	1,614,095,575
10月	2,519,055,885	1,232,663,550	1,286,392,335	2,900,487,910
11月	148,429,823	112,301,964	36,127,859	2,936,615,769
12月	130,437,298	568,876,369	△ 438,439,071	2,498,176,698
令和7年 1月	99,358,351	1,230,937,336	△ 1,131,578,985	1,366,597,713
2月	218,475,846	120,270,538	98,205,308	1,464,803,021
3月	544,790,669	598,185,788	△ 53,395,119	1,411,407,902
4月	80,447,480	864,071,489	△ 783,624,009	627,783,893
5月	△ 21,203,061	△ 74,499,946	53,296,885	681,080,778
合 計	9,139,039,692	8,457,958,914	681,080,778	-

2 歳入について

(1) 歳入決算款別状況

令和6年度の歳入合計は、予算現額93億9,251万5,000円に対して、収入済額91億3,903万9,692円で、2億5,347万5,308円の減となっている。

前年度と比較すると、予算現額は4億8,125万3,000円の増（5.4％）、調定額は6億7,226万4,364円の増（7.9％）、収入済額は6億7,210万49円の増（7.9％）となっている。

第5表のとおりである。

第5表 歳入決算

科目		令和6年度								
款別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額に対する増減	収入率	
									対予算	対調定
1	分担金	5,367,499,000	5,365,413,274	5,365,413,274	0	0	58.7	△ 2,085,726	100.0	100.0
2	使用料及び手数料	4,783,000	8,124,770	7,975,030	300	149,440	0.1	3,192,030	166.7	98.2
3	都支出金	1,265,479,000	1,170,135,399	1,170,135,399	0	0	12.8	△ 95,343,601	92.5	100.0
4	財産収入	104,906,000	120,071,397	120,071,397	0	0	1.3	15,165,397	114.5	100.0
5	寄附金	35,001,000	175,256,000	175,256,000	0	0	1.9	140,255,000	500.7	100.0
6	繰入金	302,905,000	91,523,000	91,523,000	0	0	1.0	△ 211,382,000	30.2	100.0
7	繰越金	477,023,000	477,022,954	477,022,954	0	0	5.2	△ 46	100.0	100.0
8	諸収入	1,724,619,000	1,640,969,273	1,638,842,638	202,917	1,923,718	17.9	△ 85,776,362	95.0	99.9
9	組合債	110,300,000	92,800,000	92,800,000	0	0	1.0	△ 17,500,000	84.1	100.0
歳入合計		9,392,515,000	9,141,316,067	9,139,039,692	203,217	2,073,158	100.0	△ 253,475,308	97.3	100.0

〔令和6年度と令和5年度の比較増減〕

科目		増 減 額					増 減 率		
款別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額
1	分担金	680,855,000	703,859,106	703,859,106	0	0	14.5	15.1	15.1
2	使用料及び手数料	△ 341,000	1,842,208	1,876,938	△ 52,250	17,520	△ 6.7	29.3	30.8
3	都支出金	△ 3,190,000	45,914,212	45,914,212	0	0	△ 0.3	4.1	4.1
4	財産収入	228,000	13,399,588	13,399,588	0	0	0.2	12.6	12.6
5	寄附金	0	3,000	3,000	0	0	0.0	0.0	0.0
6	繰入金	△ 326,635,000	△ 288,045,824	△ 288,045,824	0	0	△ 51.9	△ 75.9	△ 75.9
7	繰越金	29,470,000	29,470,784	29,470,784	0	0	6.6	6.6	6.6
8	諸収入	84,966,000	167,421,290	167,222,245	27,768	171,277	5.2	11.4	11.4
9	組合債	15,900,000	△ 1,600,000	△ 1,600,000	0	0	16.8	皆増	皆増
歳入合計		481,253,000	672,264,364	672,100,049	△ 24,482	188,797	5.4	7.9	7.9

款別対前年度比較

(単位:円、%)

科目		令和5年度								
款別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率	
									対 予 算	対 調 定
1	分 担 金	4,686,644,000	4,661,554,168	4,661,554,168	0	0	55.1	△ 25,089,832	99.5	100.0
2	使用料及び 手 数 料	5,124,000	6,282,562	6,098,092	52,550	131,920	0.1	974,092	119.0	97.1
3	都 支 出 金	1,268,669,000	1,124,221,187	1,124,221,187	0	0	13.3	△ 144,447,813	88.6	100.0
4	財 産 収 入	104,678,000	106,671,809	106,671,809	0	0	1.3	1,993,809	101.9	100.0
5	寄 附 金	35,001,000	175,253,000	175,253,000	0	0	2.1	140,252,000	500.7	100.0
6	繰 入 金	629,540,000	379,568,824	379,568,824	0	0	4.5	△ 249,971,176	60.3	100.0
7	繰 越 金	447,553,000	447,552,170	447,552,170	0	0	5.3	△ 830	100.0	100.0
8	諸 収 入	1,639,653,000	1,473,547,983	1,471,620,393	175,149	1,752,441	17.4	△ 168,032,607	89.8	99.9
9	組 合 債	94,400,000	94,400,000	94,400,000	0	0	1.1	0	100.0	100.0
歳入合計		8,911,262,000	8,469,051,703	8,466,939,643	227,699	1,884,361	100.0	△ 444,322,357	95.0	100.0

〔不納欠損額及び収入未済額について〕

金銭債権の消滅時効による不納欠損額は20万3,217円で、前年度に比較し、2万4,482円の減となっている。また、収入未済額は207万3,158円で、前年度に比較し、18万8,797円の増となっている。

(単位:円、%)

区 分	年 度		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
予 算 現 額	9,392,515,000	8,911,262,000	481,253,000	5.4
調 定 額	9,141,316,067	8,469,051,703	672,264,364	7.9
収 入 済 額	9,139,039,692	8,466,939,643	672,100,049	7.9
不 納 欠 損 額	203,217	227,699	△ 24,482	△ 10.8
収 入 未 済 額	2,073,158	1,884,361	188,797	10.0

(2) 分担金状況

歳入決算額の58.7%を占める分担金の決算額は53億6,541万3,274円で、前年度より7億385万9,106円の増(15.1%)となっている。第6表のとおりである。

なお、各区分分担金決算内訳は、第7表のとおりである。

第6表 分担金の財源別対前年度比較

(単位:円、%)

財 源 別 区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	人 事 事 務 分 担 金	2,048,564,000	38.2	1,818,564,000	39.0	230,000,000	12.6
	厚 生 事 務 分 担 金	2,587,040,000	48.2	2,150,040,000	46.1	437,000,000	20.3
	教 育 事 務 分 担 金	45,816,000	0.9	45,816,000	1.0	0	0.0
	共同研修事務分担金	388,961,000	7.2	355,168,000	7.6	33,793,000	9.5
	小 計	5,070,381,000	94.5	4,369,588,000	93.7	700,793,000	16.0
特定財源	非常勤職員公務災害補償分担金	68,932,839	1.3	63,393,267	1.4	5,539,572	8.7
	特別区職員公務災害見舞金分担金	23,000,000	0.4	23,000,000	0.5	0	0.0
	特別区競馬組合分担金	925,000	0.0	890,000	0.0	35,000	3.9
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	5,360,000	0.1	5,685,000	0.1	△ 325,000	△ 5.7
	互助組合人件費分担金	99,692,435	1.9	103,187,901	2.2	△ 3,495,466	△ 3.4
	特別区協議会分担金	97,122,000	1.8	95,810,000	2.1	1,312,000	1.4
	小 計	295,032,274	5.5	291,966,168	6.3	3,066,106	1.1
合 計		5,365,413,274	100.0	4,661,554,168	100.0	703,859,106	15.1

第7表 各区別分担金決算内訳

(単位:円)

区分 区名	人 事 事 務 分 担 金	厚 生 事 務 分 担 金	教 育 事 務 分 担 金	非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 分 担 金	特 別 区 職 員 公 務 災 害 見 舞 金 分 担 金	共同研修事務分担金		合 計
						均等割分担金	参加者割分担金	
千 代 田	89,068,000	112,480,000	1,992,000	1,897,271	1,000,000	5,341,000	9,165,000	220,943,271
中 央	89,068,000	112,480,000	1,992,000	1,543,481	1,000,000	5,341,000	14,185,000	225,609,481
港	89,068,000	112,480,000	1,992,000	2,209,590	1,000,000	5,341,000	10,970,000	223,060,590
新 宿	89,068,000	112,480,000	1,992,000	4,150,923	1,000,000	5,341,000	13,555,000	227,586,923
文 京	89,068,000	112,480,000	1,992,000	3,523,511	1,000,000	5,341,000	12,702,000	226,106,511
台 東	89,068,000	112,480,000	1,992,000	1,879,802	1,000,000	5,341,000	7,005,000	218,765,802
墨 田	89,068,000	112,480,000	1,992,000	1,995,753	1,000,000	5,341,000	4,420,000	216,296,753
江 東	89,068,000	112,480,000	1,992,000	2,141,270	1,000,000	5,341,000	16,305,000	228,327,270
品 川	89,068,000	112,480,000	1,992,000	2,648,691	1,000,000	5,341,000	14,537,000	227,066,691
目 黒	89,068,000	112,480,000	1,992,000	2,658,913	1,000,000	5,341,000	12,875,000	225,414,913
大 田	89,068,000	112,480,000	1,992,000	3,942,938	1,000,000	5,341,000	23,295,000	237,118,938
世 田 谷	89,068,000	112,480,000	1,992,000	6,105,157	1,000,000	5,341,000	9,485,000	225,471,157
渋 谷	89,068,000	112,480,000	1,992,000	1,908,932	1,000,000	5,341,000	14,189,000	225,978,932
中 野	89,068,000	112,480,000	1,992,000	2,120,069	1,000,000	5,341,000	10,251,000	222,252,069
杉 並	89,068,000	112,480,000	1,992,000	3,453,283	1,000,000	5,341,000	9,075,000	222,409,283
豊 島	89,068,000	112,480,000	1,992,000	3,185,046	1,000,000	5,341,000	6,125,000	219,191,046
北	89,068,000	112,480,000	1,992,000	4,383,563	1,000,000	5,341,000	19,220,000	233,484,563
荒 川	89,068,000	112,480,000	1,992,000	2,884,943	1,000,000	5,341,000	7,584,000	220,349,943
板 橋	89,068,000	112,480,000	1,992,000	1,837,752	1,000,000	5,341,000	10,666,000	222,384,752
練 馬	89,068,000	112,480,000	1,992,000	3,210,601	1,000,000	5,341,000	11,125,000	224,216,601
足 立	89,068,000	112,480,000	1,992,000	4,476,720	1,000,000	5,341,000	10,055,000	224,412,720
葛 飾	89,068,000	112,480,000	1,992,000	3,303,440	1,000,000	5,341,000	12,154,000	225,338,440
江 戸 川	89,068,000	112,480,000	1,992,000	3,471,190	1,000,000	5,341,000	7,175,000	220,527,190
合 計	2,048,564,000	2,587,040,000	45,816,000	68,932,839	23,000,000	122,843,000	266,118,000	5,162,313,839

※ 分担金のうち、特別区競馬組合分担金、東京二十三区清掃一部事務組合分担金、互助組合人件費分担金及び特別区協議会分担金を除く。

3 歳出について

(1) 歳出決算款項別状況

令和6年度の歳出合計は、予算現額93億9,251万5,000円に対して、支出済額84億5,795万8,914円（執行率90.0%）で、前年度より4億6,804万2,225円の増(5.9%)となっている。
第8表のとおりである。

第8表 歳出決算

科 目		令和6年度					
款 項		予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	不用額(C) =(A)-(B)	不用額 割合 (C)/(A)
1	議 会 費	147,000	88,758	0.0	60.4	58,242	39.6
	組 合 議 会 費	147,000	88,758	0.0	60.4	58,242	39.6
2	総 務 費	2,963,749,000	2,814,309,376	33.3	95.0	149,439,624	5.0
	総 務 管 理 費	2,959,375,000	2,810,032,381	33.2	95.0	149,342,619	5.0
	監 査 委 員 費	4,374,000	4,276,995	0.1	97.8	97,005	2.2
3	事 業 費	828,257,000	617,457,276	7.3	74.5	210,799,724	25.5
	人 事 事 務 関 係 費	34,191,000	31,593,731	0.4	92.4	2,597,269	7.6
	職 員 研 修 費	182,352,000	162,202,465	1.9	89.0	20,149,535	11.0
	法 務 事 務 費	22,521,000	20,980,447	0.2	93.2	1,540,553	6.8
	特 別 区 職 員 公 務 災 害 関 係 費	222,950,000	100,944,510	1.2	45.3	122,005,490	54.7
	人 事 委 員 会 費	366,243,000	301,736,123	3.6	82.4	64,506,877	17.6
4	厚生事務関係費	5,166,248,000	4,644,387,228	54.9	89.9	521,860,772	10.1
	事 務 管 理 費	27,296,000	24,759,826	0.3	90.7	2,536,174	9.3
	施 設 運 営 費	2,416,507,000	2,145,331,341	25.4	88.8	271,175,659	11.2
	施 設 整 備 費	931,957,000	892,204,265	10.5	95.7	39,752,735	4.3
	路 上 生 活 者 対 策 費	1,790,488,000	1,582,091,796	18.7	88.4	208,396,204	11.6
5	教育事務関係費	14,703,000	13,592,579	0.2	92.4	1,110,421	7.6
	教 育 委 員 会 費	14,703,000	13,592,579	0.2	92.4	1,110,421	7.6
6	公 債 費	369,411,000	368,123,697	4.4	99.7	1,287,303	0.3
	公 債 費	369,411,000	368,123,697	4.4	99.7	1,287,303	0.3
7	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0
	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0
歳 出 合 計		9,392,515,000	8,457,958,914	100.0	90.0	934,556,086	10.0

款項別対前年度比較

(単位:円、%)

令和5年度						支出済額増減	
予算現額(D)	支出済額(E)	構成比	執行率	不用額(F) =(D)-(E)	不用額 割合 (F)/(D)	差引額 (B)-(E)	増減率
158,000	87,386	0.0	55.3	70,614	44.7	1,372	1.6
158,000	87,386	0.0	55.3	70,614	44.7	1,372	1.6
2,741,422,000	2,700,286,704	33.8	98.5	41,135,296	1.5	114,022,672	4.2
2,737,186,000	2,696,080,000	33.7	98.5	41,106,000	1.5	113,952,381	4.2
4,236,000	4,206,704	0.1	99.3	29,296	0.7	70,291	1.7
750,866,000	565,521,106	7.1	75.3	185,344,894	24.7	51,936,170	9.2
30,544,000	28,547,450	0.4	93.5	1,996,550	6.5	3,046,281	10.7
190,474,000	160,349,269	2.0	84.2	30,124,731	15.8	1,853,196	1.2
21,087,000	20,386,463	0.3	96.7	700,537	3.3	593,984	2.9
235,663,000	109,031,197	1.4	46.3	126,631,803	53.7	△ 8,086,687	△ 7.4
273,098,000	247,206,727	3.1	90.5	25,891,273	9.5	54,529,396	22.1
4,986,349,000	4,345,201,715	54.4	87.1	641,147,285	12.9	299,185,513	6.9
27,210,000	25,120,877	0.3	92.3	2,089,123	7.7	△ 361,051	△ 1.4
2,394,722,000	2,074,545,590	26.0	86.6	320,176,410	13.4	70,785,751	3.4
817,882,000	728,517,870	9.1	89.1	89,364,130	10.9	163,686,395	22.5
1,746,535,000	1,517,017,378	19.0	86.9	229,517,622	13.1	65,074,418	4.3
14,089,000	11,333,708	0.1	80.4	2,755,292	19.6	2,258,871	19.9
14,089,000	11,333,708	0.1	80.4	2,755,292	19.6	2,258,871	19.9
368,378,000	367,486,070	4.6	99.8	891,930	0.2	637,627	0.2
368,378,000	367,486,070	4.6	99.8	891,930	0.2	637,627	0.2
50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0	0	－
50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0	0	－
8,911,262,000	7,989,916,689	100.0	89.7	921,345,311	10.3	468,042,225	5.9

ア 執行状況等

第1款 議会費

① 組合議会費

組合議会運営事務に要する経費で、支出済額は8万8,758円（前年度支出済額8万7,386円、対前年度増減率1.6%増）、執行率は60.4%である。

不用額は、議会会議録印刷の契約差金等によるものである。

【注記】以下、支出済額に続く（ ）内の金額、率は、前年度支出済額、対前年度増減率

第2款 総務費

① 総務管理費

特別区人事・厚生事務組合の一般管理に関する事務に要する経費で、支出済額は28億1,003万2,381円（26億9,608万円、4.2%増）、歳出総額に対する構成比は33.2%となっている。

執行率は95.0%で、不用額は、旧研修所修繕工事の契約差金等によるものである。

② 監査委員費

特別区人事・厚生事務組合の監査に関する事務に要する経費で、支出済額は427万6,995円（420万6,704円、1.7%増）、執行率は97.8%である。

不用額は、複写機利用負担金及びネットワーク負担金の実績減等によるものである。

第3款 事業費

① 人事事務関係費

特別区の人事制度の調査研究、企画、定数算定基準及び労務交渉に関する事務並びに職員相談及び職員の精神衛生管理に関する事務に要する経費で、支出済額は3,159万3,731円（2,854万7,450円、10.7%増）、執行率は92.4%である。

不用額は、冊子印刷からCD配付への変更に伴う印刷製本費の執行残等

によるものである。

② 職員研修費

特別区職員研修所の一般管理に関する事務並びに特別区職員の共同研修の実施及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は 1 億 6,220 万 2,465 円 (1 億 6,034 万 9,269 円、1.2%増)、執行率は 89.0%である。

不用額は、業務委託料等の執行残及び外部会場借上げの実績減等によるものである。

③ 法務事務費

行政事件訴訟及び民事事件訴訟、調停、起訴前の和解並びに係争事件及び係争のおそれのある事件についての法律的意見に関する事務に要する経費で、支出済額は 2,098 万 447 円 (2,038 万 6,463 円、2.9%増)、執行率は 93.2%である。

不用額は、外部研修の実績減等によるものである。

④ 特別区職員公務災害関係費

特別区の非常勤職員に係る公務上又は通勤途上の災害に対する補償事務及び特別区職員の公務上又は通勤途上の災害に対する見舞金の支給事務に要する経費で、支出済額は 1 億 94 万 4,510 円 (1 億 903 万 1,197 円、7.4%減)、執行率は 45.3%である。

不用額は、災害補償費及び災害見舞金の実績による執行残等である。

なお、令和 6 年度末における特別区非常勤職員公務災害補償等基金及び特別区職員公務災害等見舞金基金の各現在高は、第 9 表及び第 10 表のとおりである。

第 9 表 特別区非常勤職員公務災害補償等基金現在高

(単位：円)

令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減	令和 6 年度末現在高
621,190,883	24,099,947	645,290,830

第 10 表 特別区職員公務災害等見舞金基金現在高

(単位：円)

令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減	令和 6 年度末現在高
1,453,678,092	22,403,567	1,476,081,659

⑤ 人事委員会費

特別区人事委員会の所管する事務に要する経費で、支出済額は3億173万6,123円(2億4,720万6,727円、22.1%増)、執行率は82.4%である。

不用額は、制度改正に伴い改修項目が変更になったこと等による電算処理システムのプログラム修正費の執行残等によるものである。

第4款 厚生事務関係費

① 事務管理費

生活保護法に基づく更生施設・宿所提供施設、社会福祉法に基づく宿泊所の設置及び管理に関する一般事務並びに入所調整及び施設の種別の変更に関する事務に要する経費で、支出済額は2,475万9,826円(2,512万877円、1.4%減)、執行率は90.7%である。

不用額は、対象研修等未開催による負担金、補助及び交付金の執行残等によるものである。

② 施設運営費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の運営管理に関する事務並びに厚生関係施設の包括的支援事業に関する事務に要する経費で、支出済額は21億4,533万1,341円(20億7,454万5,590円、3.4%増)、歳出総額に対する構成比は25.4%となっている。

執行率は88.8%で、不用額は、施設利用の実績減等によるものである。

③ 施設整備費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の整備に要する経費で、令和6年度は、一般・計画保全工事19件を実施している。支出済額は8億9,220万4,265円(7億2,851万7,870円、22.5%増)、執行率は95.7%である。

不用額は、整備計画策定に伴い、工事項目を精査して実施したことによる実績減等によるものである。

なお、令和6年度末における厚生施設整備基金の現在高は、第11表のとおりである。

第 11 表 厚生施設整備基金現在高

(単位：円)

令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減	令和 6 年度末現在高
513, 513, 284	134, 980, 398	648, 493, 682

④ 路上生活者対策費

都区が共同で実施する路上生活者対策事業に関する事務のうち、自立支援事業、巡回相談事業、地域生活継続支援事業及び支援付地域生活移行事業の運営等に関する事務に要する経費で、支出済額は 15 億 8, 209 万 1, 796 円 (15 億 1, 701 万 7, 378 円、4. 3%増)、歳出総額に対する構成比は 18. 7%となっている。

執行率は 88. 4%で、不用額は、利用者の実績減等によるものである。

第 5 款 教育事務関係費

① 教育委員会費

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の一般管理に関する事務並びに特別区立幼稚園教員の採用選考、昇任選考及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は 1, 359 万 2, 579 円 (1, 133 万 3, 708 円、19. 9%増)、執行率は 92. 4%である。

不用額は、受験者減に伴う選考係員謝礼の実績減、使用教室数減に伴う試験会場借上げの実績減等によるものである。

第 6 款 公債費

① 公債費

厚生関係施設の再編整備事業に係る組合債の元金及び利子の償還に要する経費で、支出済額は 3 億 6, 812 万 3, 697 円 (3 億 6, 748 万 6, 070 円、0. 2%増)、執行率は 99. 7%である。

なお、令和 6 年度末における組合債の現在高は第 12 表、借入先等一覧は第 13 表のとおりである。

第 12 表 組合債現在高

(単位：円)

借入額	令和 6 年度末 元金	
	償還済額	償還残額
5,893,300,000	2,998,741,876	2,894,558,124

第 7 款 予備費

① 予備費

5,000 万円を予算計上し、総務管理費の補償、補填及び賠償金に 1 万 5 千円を充用したが、補正予算第 2 号で同額が計上されたため、予算現額は 5,000 万円となっている。

イ 予算流用

令和 6 年度の予算流用は、科目間流用が 71 件であった。

第13表 組合債借入先等一覧

(単位:円)

件 名	借 入 先	借 入 額	令和6年度末 元金		年利率	期 間	借 入 年 月 日	償 還 期 限
			償 還 済 額	償 還 残 額				
東 が 丘 荘 改 築 事 業 債	独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構	93,000,000	86,568,043	6,431,957	2.10	20年	2006/5/25	2026/3/31
	公益財団法人東京都 区市町村振興協会	132,000,000	124,235,264	7,764,736	1.80	20年	2006/5/19	2026/3/24
		281,000,000	247,941,150	33,058,850	1.70	20年	2007/5/18	2027/3/24
け や き 荘 改 修 事 業 債	財 務 省	71,900,000	57,663,182	14,236,818	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		107,300,000	79,037,476	28,262,524	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
千 歳 荘 改 修 事 業 債	財 務 省	82,400,000	66,084,092	16,315,908	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		240,600,000	177,226,624	63,373,376	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
葛 飾 荘 改 修 事 業 債	財 務 省	266,700,000	196,451,956	70,248,044	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
塩 崎 荘 改 築 事 業 債 (現 新塩崎荘)	財 務 省	116,600,000	78,759,008	37,840,992	1.70	20年	2010/4/26	2030/3/25
	地方公共団体金融機構	609,100,000	373,857,960	235,242,040	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
江 東 荘 改 修 事 業 債	地方公共団体金融機構	199,200,000	111,421,467	87,778,533	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
赤 羽 荘 改 修 事 業 債	地方公共団体金融機構	75,800,000	42,398,329	33,401,671	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		87,800,000	44,625,718	43,174,282	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
浜 川 荘 改 築 事 業 債	地方公共団体金融機構	251,900,000	154,613,069	97,286,931	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
		280,800,000	157,063,992	123,736,008	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		413,200,000	210,015,334	203,184,666	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
		135,200,000	60,774,051	74,425,949	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
一 之 江 荘 改 修 事 業 債	地方公共団体金融機構	279,900,000	125,818,471	154,081,529	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
本 木 荘 改 修 事 業 債	地方公共団体金融機構	194,000,000	87,205,372	106,794,628	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
		184,100,000	73,167,312	110,932,688	0.70	20年	2015/4/23	2035/3/20
塩 崎 荘 新 築 事 業 債	地方公共団体金融機構	500,300,000	174,638,376	325,661,624	0.20	20年	2016/3/24	2036/3/20
綾 瀬 荘 改 築 事 業 債	地方公共団体金融機構	335,800,000	106,155,108	229,644,892	0.40	20年	2017/2/27	2036/9/20
		405,800,000	105,413,204	300,386,796	0.30	20年	2017/11/29	2037/9/20
新 幸 荘 改 修 事 業 債	地方公共団体金融機構	178,300,000	31,026,040	147,273,960	0.20	20年	2019/3/28	2039/3/20
		183,400,000	26,581,278	156,818,722	0.20	20年	2019/12/26	2039/9/20
高 浜 荘 移 転 改 築 事 業 債	地方公共団体金融機構	94,400,000	0	94,400,000	1.10	20年	2024/2/26	2043/9/20
		92,800,000	0	92,800,000	1.60	20年	2025/2/27	2044/9/20
計		5,893,300,000	2,998,741,876	2,894,558,124				

※ 令和6年度末の元金償還済額及び償還残額は、令和7年3月31日現在

※ 借入年月日及び償還期限は西暦で表示

(2) 歳出決算性質別内訳

歳出決算額の性質別内訳では、物件費が最も多く、歳出総額の49.0%を占め、次いで義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が32.0%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費の人件費は1,263万9千円の増（0.5%）、同扶助費は215万5千円の増（22.0%）、同公債費は63万8千円の増（0.2%）、物件費は1億5,941万2千円の増（4.0%）、維持補修費は7,643万3千円の減（△40.3%）、補助費等は6,687万8千円の増（25.1%）、投資的経費の普通建設事業費は1億7,794万9千円の増（33.9%）、積立金は1億2,480万4千円の増（38.0%）となっている。

第14表のとおりである。

第14表 歳出決算性質別対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分 性 質 別				令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
				決算額	構成比	決算額	構成比		
1 義 務 的 経 費				2,708,163	32.0	2,692,731	33.7	15,432	0.6
	(1) 人 件 費			2,328,069	27.5	2,315,430	29.0	12,639	0.5
		ア	職員人件費	2,260,448	26.7	2,246,702	28.1	13,746	0.6
		イ	非常勤職員公務災害補償費等	67,621	0.8	68,728	0.9	△ 1,107	△ 1.6
	(2) 扶 助 費			11,970	0.1	9,815	0.1	2,155	22.0
	(3) 公 債 費			368,124	4.4	367,486	4.6	638	0.2
2 物 件 費				4,147,027	49.0	3,987,615	49.9	159,412	4.0
3 維 持 補 修 費				113,376	1.3	189,809	2.4	△ 76,433	△ 40.3
4 補 助 費 等				332,880	3.9	266,002	3.3	66,878	25.1
5 投 資 的 経 費				703,552	8.3	525,603	6.6	177,949	33.9
	(1) 普通建設事業費			703,552	8.3	525,603	6.6	177,949	33.9
6 積 立 金				452,961	5.4	328,157	4.1	124,804	38.0
合 計				8,457,959	100.0	7,989,917	100.0	468,042	5.9

(3) 歳出決算節別内訳

歳出決算額の節別内訳では、委託料が最も多く、歳出総額の48.9%を占め、次いで職員手当等が11.4%、給料が11.0%となっている。

執行率が80%以下のものは、備品購入費（0%）、交際費（36.8%）、災害補償費（40.7%）、工事請負費（58.4%）、旅費（71.3%）、報償費（77.6%）、役務費（78.2 %）である。

第15表のとおりである。

第15表 歳出決算節別内訳

(単位:円、%)

区 分 節 別	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	不用額(C) =(A)-(B)	不用額 割合 (C)/(A)
報 酬	63,117,000	61,909,631	0.7	98.1	1,207,369	1.9
給 料	946,331,000	928,284,036	11.0	98.1	18,046,964	1.9
職 員 手 当 等	1,028,268,000	962,696,977	11.4	93.6	65,571,023	6.4
共 済 費	370,123,000	347,151,968	4.1	93.8	22,971,032	6.2
災 害 補 償 費	89,622,000	36,449,330	0.4	40.7	53,172,670	59.3
報 償 費	66,995,000	52,014,670	0.6	77.6	14,980,330	22.4
旅 費	11,113,000	7,921,596	0.1	71.3	3,191,404	28.7
交 際 費	130,000	47,820	0.0	36.8	82,180	63.2
需 用 費	93,599,000	80,575,865	1.0	86.1	13,023,135	13.9
役 務 費	21,636,000	16,911,104	0.2	78.2	4,724,896	21.8
委 託 料	4,680,325,000	4,136,799,533	48.9	88.4	543,525,467	11.6
使 用 料 及 び 賃 借 料	99,936,000	87,371,607	1.0	87.4	12,564,393	12.6
工 事 請 負 費	114,075,000	66,650,704	0.8	58.4	47,424,296	41.6
備 品 購 入 費	28,000	0	0.0	0.0	28,000	100.0
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	888,107,000	807,403,194	9.5	90.9	80,703,806	9.1
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	15,000	14,900	0.0	99.3	100	0.7
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	416,131,000	412,795,113	4.9	99.2	3,335,887	0.8
積 立 金	452,964,000	452,960,866	5.4	100.0	3,134	0.0
予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0
合 計	9,392,515,000	8,457,958,914	100.0	90.0	934,556,086	10.0

Ⅱ 財産

組合財産である土地・建物、出資による権利、物品及び基金についての決算状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 行政財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
公 共 用 財 産	13,081.91	0.00	13,081.91	39,222.47	0.00	39,222.47

② 普通財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
江東区塩浜 二丁目22番10号	6,771.92	0.00	6,771.92	13,537.33	0.00	13,537.33
江東区塩浜 二丁目5番16号	2,094.57	0.00	2,094.57	0.00	0.00	0.00
合 計	8,866.49	0.00	8,866.49	13,537.33	0.00	13,537.33

(2) 出資による権利

(単位:円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
特別区社会福祉事業団 出 資 金	17,000,000	0	17,000,000

2 物品

(単位:点)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
棚台類他	29	0	29

※ 取得価格50万円以上の物品

3 基金

(単位:円)

種 類	区分	5年度末 現在高	6年度中増減高 上段:積立額 下段:取崩額	6年度末 現在高
特別区人事・厚生事務組合 財 政 調 整 基 金	現 金	1,120,098,070	271,476,954 91,523,000	1,300,052,024
特 別 区 非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 等 基 金	現 金 有 価 証 券	621,190,883	24,099,947 0	645,290,830
特別区職員公務災害等 見 舞 金 基 金	現 金 有 価 証 券	1,453,678,092	22,403,567 0	1,476,081,659
特別区人事・厚生事務組合 厚 生 施 設 整 備 基 金	現 金	513,513,284	134,980,398 0	648,493,682
合 計		3,708,480,329	452,960,866 91,523,000	4,069,918,195